株 主 各 位

# 第１５期定時株主総会
# インターネット開示事項

第１５期(自 平成２８年４月１日　至 平成２８年１２月３１日)

■連結計算書類の連結注記表

■計算書類の個別注記表

上記書類は、法令及び当社定款第１６条に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

ルネサス エレクトロニクス株式会社

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

１．連結の範囲に関する事項

本連結計算書類は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 30社

主な連結子会社の名称

主な連結子会社の名称は、「事業報告　１．企業集団の現況に関する事項　⑺重要な子会社の状況（平成28年12月31日現在）」に記載しているため、省略しております。

（合併により減少した会社　１社）

ルネサスセミコンダクタ・シンガポール社

（設立により増加した会社　１社）

米国 Intersil Corporation（以下、インターシル社）買収のため新規子会社を設立

２．持分法の適用に関する事項

（１）　持分法を適用した関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　１社

主な会社等の名称

㈱ルネサスイーストン

（株式譲渡により減少した会社　１社）

（２）　持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

３．連結決算日の変更に関する事項

当社は、当社グループがより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際的な同業他社と会計期間を一致させることにより、業績比較の利便性を向上させることを目的とし、平成28年６月28日開催の第14期定時株主総会の決議により、事業年度の末日を３月31日から12月31日に変更しました。また、連結子会社においても、一部を除き、同様の変更を行いました。

これにより、当連結会計年度の期間は、平成28年４月１日から平成28年12月31日までの９ヶ月間となっております。

４．会計方針に関する事項

（１）　重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産……主に下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

| | | |
|---|---|---|
| 商品及び製品 | 注文生産品……個別法 | |
| | 標準量産品……総平均法 | |
| 仕掛品 | 注文生産品……個別法 | |
| | 標準量産品……総平均法 | |
| 原材料及び貯蔵品 | ……主に総平均法 | |

（２）　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・
リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用……定額法

（３）　重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金……製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

③債務保証損失引当金……将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

④事業構造改善引当金……事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑤偶発損失引当金……訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

⑥災害損失引当金……平成28年熊本地震により被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、今後支出が見込まれる損失の見積額を計上しております。

（４）　退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しております。

（５）　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

（６）　のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

（７）　重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、外貨預金

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

（８）　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（９）　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

１．担保資産および担保付債務

（１）担保資産

| | | |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 46,128百万円 | (45,594)百万円 |
| 機械及び装置 | 54,151百万円 | (54,151)百万円 |
| 土地 | 22,226百万円 | (18,532)百万円 |
| 計 | 122,505百万円 | (118,277)百万円 |

（２）担保付債務

| | | |
|---|---|---|
| リース債務（流動負債） | 4,344百万円 | (―)百万円 |
| 長期借入金 | 152,568百万円 | (152,568)百万円 |
| 計 | 156,912百万円 | (152,568)百万円 |

（注）担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　　733,365百万円

３．有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額に含めて表示しております。

４．保証債務等の残高

| | |
|---|---|
| 従業員の住宅ローンに対する保証 | 131百万円 |
| その他債務保証 | 321百万円 |

その他

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。また、当社および当社の欧州子会社は、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から英国で民事訴訟を提起されております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式　　1,667,124,490株

２．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式　　274,600株

【金融商品に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で６年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「４.会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２.参照）。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額（*） | 時価（*） | 差　額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 354,569 | 354,569 | － |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 80,480 | 80,480 | － |
| (3) 未収入金 | 12,721 | 12,721 | － |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 3,165 | 2,077 | (1,088) |
| その他有価証券 | 2,816 | 2,816 | － |
| (5) 電子記録債務 | (11,138) | (11,138) | － |
| (6) 支払手形及び買掛金 | (74,750) | (74,750) | － |
| (7) 未払金 | (44,652) | (44,652) | － |
| (8) 未払法人税等 | (2,309) | (2,309) | － |
| (9) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む） | (152,568) | (152,039) | 529 |
| (10) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む） | (4,750) | (4,796) | (46) |
| (11) デリバティブ取引 | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 395 | 395 | － |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 3,044 | 3,044 | － |

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合においては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。
(5) 電子記録債務、(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(9) 長期借入金、(10) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
(11) デリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引に加え、通貨オプション取引、通貨スワップ取引であります。時価は外国為替レートなどの先物相場、取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 非上場株式 | 117百万円 |

非上場株式は市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額　252円03銭
1株当たり当期純利益　26円46銭

【その他の注記】

1. 災害による損失

「平成28年熊本地震」による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

| | (百万円) |
|---|---|
| 固定資産の修繕費 | 4,355 |
| 操業休止の固定費 | 2,114 |
| たな卸資産廃棄損 | 1,835 |
| その他 | 611 |
| 小計 | 8,915 |
| 未収受取保険金 | △1,000 |
| 合計 | 7,915 |

2. 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

なお、事業構造改善費用(2,206百万円)の内訳は次のとおりであります。

| | (百万円) |
|---|---|
| 割増退職金等人件費関係費用 | 582 |
| 減損損失 | 1,025 |
| その他 | 599 |
| 計 | 2,206 |

３．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---|---|---|
| 山梨県甲斐市<br>山梨県中巨摩郡昭和町<br>高知県香南市<br>他 | 処分予定資産 | 建物及び構築物、土地、建設仮勘定 |
| 台湾<br>中国<br>熊本県上益城郡益城町<br>他 | 遊休資産 | 建物及び構築物、機械及び装置、<br>車両運搬具及び工具器具備品、<br>土地 |

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靭な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,060百万円)として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(219百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて1,279百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(1,025百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(254百万円)が含まれております。

減損損失(1,279百万円)の内訳は次の通りであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 945 |
| 機械及び装置 | 56 |
| 車両運搬具及び工具器具備品 | 131 |
| 土地 | 90 |
| 建設仮勘定 | 57 |
| 計 | 1,279 |

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

４．繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

５．インターシル社の買収

当社は、平成 28 年９月 13 日の取締役会において、米国の半導体会社であるインターシル社を当社の完全子会社とすることについてインターシル社と合意することを決議し、同日、本件買収に係る合併契約をインターシル社と締結しました。

（１）買収の目的

当社グループはこれまで、変動の大きい半導体市場において安定かつ継続的に利益を生み出す企業体質を目指した構造改革の遂行により、財務基盤の安定化に一定の目途をつけ、現在、グローバルに勝ち残るための新たな成長戦略に取り組んでいます。この成長戦略の実現を更に加速させるため、この度のインターシル社の買収を決定しました。

インターシル社は主に、産業やインフラ、車載、航空宇宙向けなど特に信頼性や性能が重視される市場向けに、パワーマネジメントＩＣや高精度アナログなどのアナログ半導体製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約 520 百万米ドル(1 米ドル 100 円換算で約 520 億円、平成 27 年 12 月期）のグローバル企業です。当社は、自動運転化や EV/HEV など市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルトップクラスのポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0 など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、成長著しい IoT などを成長戦略の柱として、集中を加速しています。

今回のインターシル社買収により当社は、①今後の戦略的集中分野において不可欠な要素デバイスのひとつであるパワーマネジメント関連アナログ製品のラインナップ強化、②当社のマイコンとインターシル社の高精度なアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化、③日本国外における拡販力の強化、④複数の米半導体企業における経営経験が豊富なインターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化が期待できます。インターシル社が当社グループの一員となることは、我々が注力し、売上および利益の拡大を目指す戦略的集中分野において、グローバルトップであり続けるための強力な施策になると考えています。

（２）買収する会社の概要

| | | |
|---|---|---|
| ① | 名称 | Intersil Corporation |
| ② | 所在地 | 1001 Murphy Ranch Road Milpitas CA 95035 |
| ③ | 事業内容 | パワーマネジメントおよび高精度アナログ IC の開発、製造および販売 |
| ④ | 資本金等の額 | 1,560,661 千米ドル（平成 27 年 12 月期） |
| ⑤ | 設立年月日 | 1999 年 8 月 |

（３）買収の方法

当社が本件買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社（以下、買収子会社）とインターシル社の合併による方法で実施します。合併後の存続会社はインターシル社となり、合併対価としてインターシル社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となります。

本件買収による取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率は以下のとおりです。

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | 異動前の所有株式数 | 0 株 | （所有割合 ：0.0%） |
| ② | 取得株式数 | 143,050,746 株(※1) | （発行済株式数に対する割合：100.0%） |
| ③ | 株式取得費用 | 3,219 百万米ドル | （1 米ドル 100 円換算で約 3,219 億円） |
| ④ | 異動後の所有株式数 | 100 株 | （発行済株式数に対する割合：100.0%） |

(※1) ９月 13 日時点の完全希薄化ベースの株式数を基準としております（本件買収に伴う株式関連報酬の精算による希薄化等を反映）。小数点以下については四捨五入。

（４）日程

| | | |
|---|---|---|
| ① | 当社取締役会決議 | 平成 28 年９月 13 日 |
| ② | インターシル社取締役会決議 | 平成 28 年９月 13 日 |
| ③ | 合併契約締結日 | 平成 28 年９月 13 日 |
| ④ | インターシル社合併承認株主総会決議 | 平成 28 年 12 月８日 |
| ⑤ | 本件買収実行日 | 平成 29 年 12 月期 上期中 （予定） |

（注）本件買収の実行は、米国その他必要な各国の競争法等に関する手続きの完了後となります。

（５）資金の調達方法
買収資金については、手元資金で充当することを想定しております。

６．借入契約について
当社は、主要取引銀行等へ既存の金銭消費貸借契約に係る借入金を返済するとともに、新たに長期的な運転資金の確保を目的として平成28年９月28日付で主要取引銀行と150,000百万円のタームローン（借入期間５年）および50,000百万円のコミットメントラインに係る契約を締結し、９月30日付で当該タームローンを実行しました。
なお、今回の借入契約の締結に伴い、一部の資産を担保として提供しております。
また、成長戦略の推進に係る資金の確保を目的として、平成28年10月５日付で主要取引銀行と50,000百万円のタームローン契約を締結しました。

７．重要な後発事象
（受託開発・製造および画像認識システム開発・製造・販売事業の譲渡）
当社の連結子会社であるルネサス セミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱は、半導体製造装置用をはじめとする各種産業用制御ボードの受託開発・製造および画像認識システム開発・製造・販売事業を譲渡することで、平成29年１月31日に日立マクセル㈱と契約を締結しました。本事業の平成28年３月期の売上高は4,898百万円です。今後、平成29年５月１日に事業の譲渡を完了する予定です。
なお、本事業の譲渡に伴う損益については現時点では未定です。

## 個別注記表

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式‥‥‥‥‥ 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 移動平均法による原価法

②デリバティブ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 時価法

③たな卸資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

| | | |
|---|---|---|
| 製品 | 注文生産品‥‥‥‥‥ | 個別法 |
| | 標準量産品‥‥‥‥‥ | 総平均法 |
| 仕掛品 | 注文生産品‥‥‥‥‥ | 個別法 |
| | 標準量産品‥‥‥‥‥ | 総平均法 |
| 原材料及び貯蔵品 | ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ | 主に総平均法 |

２．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）‥‥‥ 定額法

②無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産‥‥‥‥‥ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産‥‥‥‥‥ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 定額法

３．引当金の計上基準

①貸倒引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

③製品保証引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④債務保証損失引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

⑤事業構造改善引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑥偶発損失引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

４．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

５．重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、外貨預金

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

６．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

７．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

１．担保資産および担保付債務

（1）担保資産

| | | |
|---|---|---|
| 建物 | 22,266 百万円 | (22,166) 百万円 |
| 構築物 | 2,639 百万円 | (2,639) 百万円 |
| 機械及び装置 | 36,967 百万円 | (36,967) 百万円 |
| 土地 | 16,280 百万円 | (13,129) 百万円 |
| 計 | 78,152 百万円 | (74,901) 百万円 |

（2）担保付債務

| | | |
|---|---|---|
| リース債務（流動負債） | 4,344 百万円 | (-) 百万円 |
| 長期借入金 | 152,568 百万円 | (152,568) 百万円 |
| 計 | 156,912 百万円 | (152,568) 百万円 |

（注）担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　156,571 百万円

３．有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額に含めて表示しております。

４．保証債務等の残高

| | |
|---|---|
| 保証債務 | |
| 関係会社 | 86 百万円 |
| 従業員の住宅ローンに対する保証 | 111 百万円 |

５．関係会社に対する金銭債権および金銭債務

| | |
|---|---|
| 短期金銭債権 | 108,606 百万円 |
| 短期金銭債務 | 159,896 百万円 |

【損益計算書に関する注記】

１．関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 258,673 百万円 |
| 仕入高 | 360,761 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,644 百万円 |

２．事業構造改善費用

当社は、強靭な収益基盤の構築に向けて、人的合理化施策を含む事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。
なお、事業構造改善費用（1,734百万円）の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 拠点再編に伴う減損損失および費用 | 1,308 百万円 |
| その他 | 426 百万円 |
| 計 | 1,734 百万円 |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

| | |
|---|---|
| 普通株式 | 2,581 株 |

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、欠損金、関係会社株式評価損失、退職給付引当金などであり回収可能性を考慮した上で、評価性引当金256,122百万円を計上しております。
また、繰延税金負債の発生の主な原因は、合併受入資産評価差額、繰延ヘッジ損益などであります。
なお「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社および関連会社等

（単位　百万円）

| 種　類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（注４） | 科　目 | 期末残高（注４） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング（株） | 所有 直接 100% | 当社が販売する一部製品の購入 | 製品の購入（注１）<br>資金の預り（注２） | 110,423<br>― | 買掛金<br>未収入金<br>預り金 | 20,587<br>7,692<br>14,197 |
| 子会社 | ルネサスセミコンダクタパッケージ＆テストソリューションズ(株) | 所有 直接 100% | 当社が販売する一部製品の購入 | 製品の購入（注１）<br>資金の貸付（注２）<br>担保受入（注３） | 29,367<br>22,000<br>39,256 | 買掛金<br>短期貸付金<br>― | 8,989<br>16,883<br>― |
| 子会社 | ルネサスシステムデザイン㈱ | 所有 直接 100% | 当社が販売する製品の設計および開発委託 | 製品の購入（注１） | 33,683 | 買掛金 | 11,924 |
| 子会社 | ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 | 所有 直接 100% | 当社製品の販売、設計および開発委託 | 製品の販売（注１） | 43,874 | 売掛金 | 12,352 |
| 子会社 | ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 | 所有 間接 100% | 当社製品の販売、設計および開発委託 | 製品の販売（注１）<br>資金の預り（注２） | 61,155<br>― | 売掛金<br>預り金 | 14,829<br>13,853 |
| 子会社 | ルネサス エレクトロニクス・香港社 | 所有 直接 100% | 当社製品の販売 | 製品の販売（注１）<br>資金の預り（注２） | 47,643<br>― | 売掛金<br>預り金 | 13,985<br>10,778 |
| 子会社 | ルネサス　エレクトロニクス・シンガポール社 | 所有 直接 100% | 当社製品の販売 | 製品の販売（注１）<br>資金の預り（注２） | 28,113<br>― | 売掛金<br>預り金 | 7,436<br>21,813 |

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１） 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

（注２） 子会社に対する資金の貸付および子会社からの資金の預りの条件は、市場金利を勘案して決定しております。
資金の貸付については、貸付金限度額を示しております。

（注３） 当社の銀行借入に対して担保提供を受けております。詳細につきましては、【貸借対照表に関する注記】をご参照ください。

（注４） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【１株当たり情報に関する注記】

| | |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 191円 27銭 |
| １株当たり当期純利益 | 16円 34銭 |

【その他の注記】

１．決算日の変更に関する事項

当社は、当社グループがより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際的な同業他社と会計期間を一致させることにより、業績比較の利便性を向上させることを目的とし、平成28年６月28日開催の第14期定時株主総会の決議により、事業年度の末日を３月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当事業年度の期間は、平成28年４月１日から平成28年12月31日までの９ヶ月間となっております。

２．インターシル社の買収

当社は、平成28年９月13日開催の取締役会において、米国の半導体会社であるインターシル社を当社の完全子会社とすることについてインターシル社と合意することを決議し、同日、本件買収に係る合併契約をインターシル社と締結いたしました。詳細は連結注記表【その他の注記】をご参照ください。

３．借入契約について

当社は、主要取引銀行等へ既存の金銭消費貸借契約に係る借入金を返済するとともに新たに長期的な運転資金の確保を目的として平成28年９月28日付で主要取引銀行と150,000百万円のタームローン（借入期間５年）および50,000百万円のコミットメントラインに係る契約を締結し、９月30日付で当該タームローンを実行しました。なお、今回の借入契約の締結に伴い、一部の資産を担保として提供しております。

また、成長戦略の推進に係る資金の確保を目的として、平成28年10月５日付で主要取引銀行と50,000百万円のタームローン契約を締結しました。